

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本ハム株式会社（証券コード:2282）**【見通し変更】**

長期発行体格付 **A+**
格付の見通し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **A+**
国内CP格付 **J-1**

■ 格付事由

- (1) 国内有数の食品メーカー。食肉の国内販売においてシェアトップであるほか、ハム・ソーセージ、デリ商品など多くの商品群で高いシェアや強いブランド力を有しており事業基盤は強固である。畜産物の生産飼育から処理・加工、物流、販売までを一貫して行う「バーティカル・インテグレーション・システム」に強みを持つ。中期経営計画 2026 では構造改革、成長戦略、風土改革に取り組んでいる。
- (2) 収益力及びキャッシュフロー創出力が向上している。主力の食肉事業では、在庫の適正化に加え処理工場の生産性改善、適切な販売施策などにより収益力が伸長している。相場の影響は避けられないが、以前よりも高い水準の利益を創出できるとみられる。加工事業では低収益商品の削減などによる商品ミックス改善や最適生産体制の構築が進みつつある。ボールパーク事業は安定収益基盤として存在感を増している。財務内容は良好であり、着実な利益蓄積により自己資本規模は拡大しており、事業リスクへの耐久性が高まっている。以上を踏まえ、格付は据え置いたが、見通しは安定的からポジティブに変更した。今後の利益の動向を確認のうえ、格付に反映させていく。
- (3) 26/3 期の事業利益は 640 億円（前期比 50.4%増）と過去最高益となる計画。食肉事業では、構造改革を軸とした諸施策の効果が生じているほか、相場高の寄与など川上事業を持つ強みが発揮されている。さらに、加工事業については収益性改善の余地があるものの、構造改革の進捗に伴い収益体質の強化が着実に進行している。今後は、収益性の高い製品の販売拡大、買収した北米工場の稼働状況、追加の構造改革施策などに注目している。
- (4) 25/3 期末の親会社所有者帰属持分比率は 55.2%、DER は 0.43 倍であるなど財務構成は良好である。生産性向上に向けた生産農場や工場設備への投資や、事業基盤強化のための M&A の活用など成長のための投融資を活発化させているほか、株主還元も強化している。しかし、成長と財務安定性を両立させる方針には変化なく、財務健全性が損なわれる懸念は小さい。

（担当）井上 肇・安部 将希

■ 格付対象

発行体：日本ハム株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 2 月 25 日	2026 年 2 月 20 日	0.250%	A+
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 2 月 25 日	2029 年 2 月 20 日	0.360%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 9 月 4 日	2039 年 8 月 19 日	0.600%	A+
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 2 月 26 日	2031 年 2 月 20 日	0.300%	A+
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	200 億円	2022 年 10 月 21 日	2027 年 10 月 21 日	0.37%	A+
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 1 月 23 日	2030 年 1 月 18 日	1.061%	A+
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 1 月 23 日	2035 年 1 月 19 日	1.561%	A+
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1			

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「食品」（2021年6月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本ハム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル